



独教研第32号
令和2年2月13日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長 殿
各中核市教育委員会教育長

独立行政法人教職員支援機構
理事長 高岡 信



令和2年度いじめの問題に関する指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和2年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたします。

については、各都道府県教育委員会（域内の中核市教育委員会の推薦取りまとめを含む。）及び各指定都市教育委員会におかれましては、研修情報登録システムにより、つくば会場分は令和2年4月2日（木）までに、他会場分は令和2年4月15日（水）までに、それぞれ受講者の推薦をお願いします。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<https://www.nits.go.jp/training/002/005.html>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、各学校・地域において、研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を受講者が行うことです。各都道府県教育委員会及び各指定都市教育委員会におかれましては、研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。研修終了翌年度の2月頃を目処に、受講者に対し成果活用状況について調査します。

（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（倉橋、長谷川）

TEL:029-879-7010, 6640（平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp